

平成29年度学生による地域フィールドワーク研究助成事業 研究成果報告書

- ・機関及び学部、学科等名： 富山高等専門学校 国際ビジネス学科
- ・所属ゼミ等： 那須野ゼミ
- ・指導教員： 那須野 育大
- ・代表学生： 松村 さくら
- ・参加学生： 松村 さくら

【研究題目】富山県における移住定住促進機能を持つグリーンツーリズムの提案

1. 課題解決策の要約

地方への移住定住に関する政策は、各自治体で試行錯誤し取り込まれている。本研究では、短期滞在型のグリーンツーリズムに焦点をあて、グリーンツーリズムが移住定住の選考機会となるためには、どのような内容を盛り込むべきかを考えだした。

「NPO 法人 グリーンツーリズムとやま」が主催する「とやま帰農塾」は、10年以上毎年開催されている。「とやま帰農塾」参加後、富山県に移住した人は、少なからずおり、昨年度は参加者の1割が移住してきた。しかし、まだグリーンツーリズムを移住の選考機会として考える人や帰農塾参加後移住する人は少なく、さらに多くの人が移住定住を考えるグリーンツーリズムを検討する必要がある。アンケート調査、ヒアリング調査から考察し導き出した、移住定住に繋げるための6つの提案を以下に簡潔に述べる。

- ①帰農塾を、「移住を考える人向けのグリーンツーリズム」であると前面に押し出す
- ②就労先、住まいの情報提供をプログラムに組み込む
- ③「住民との交流」の場を帰農塾のプログラムで充実させる
- ④若い世代の住民との交流機会の提供を行う
- ⑤首都圏、大阪など都市部以外でも帰農塾を知ってもらうために情報網を県外の地方まで広げる
- ⑥帰農塾後、地域に訪れる仕組みづくりを行う

2. 調査研究の目的

本研究は、移住を検討する人が移住先の選考機会としてグリーンツーリズムを利用し、この地へ移住したいと思ってもらえるグリーンツーリズムの内容はどのようなものかを調査する。

日本の社会問題である、人口減少、少子高齢化に伴い、地方では過疎地域が増加し、それらは限界集落、消滅集落と化している地域も少なくない。富山県も同様で、特に中山間地域に指定されている農山村地域では、高齢化率、人口減少率が高く、事態は急速に進んでいる。これらの問題に加え、富山市では、富山駅周辺の市街地での暮らしを推進する「コンパクトシティ戦略」を掲げており、市街地の人口は増えているものの、富山市の中山間地域である山田地区や細入地区では、人口減少が急速に進んでいる。中山間地域の人口減少の問題としては、空き家の増加、農業の担い手不足、それに伴う耕作放棄地の増加、獣害被害の増加、日本の伝統文化の伝承不可、田園風景の維持困難などが発生する。

これらの中山間地域の問題を解決するには、人がその地に住むことが必要だと考える。移住人口を増や

す第一歩として、その土地を知るためのきっかけづくりの提供が大事である。移住定住促進を目指して、全国の地方自治体では、多様な方法でアクションが起こっている。直接定住に関わる政策では、子育て支援やお得な地域通貨の発行、公共交通機関の増設、働きやすい環境を提供、商業施設開発などがある。地方自治体のホームページには、空き家バンクと呼ばれるサイトがあったり、移住希望者のための相談会が設けられたりと、様々な地域で積極的な活動を行っている。

筆者は、現在注目を集めているグリーンツーリズムが、その土地を知るきっかけづくりになると考えた。移住定住政策がたくさんあるなかで、なぜグリーンツーリズムなのかというと、短期滞在・体験型のグリーンツーリズムは普通の観光と違って、その地の住民と深く関わることができたり、観光では知りえない情報を気軽に知ることができたりすると考えるからである。また、都市部の人が地方や中山間地域に初めて足を踏み入れるとき、知らない土地に1人で行くのは勇気のいることだが、グリーンツーリズムを利用することで一参加者として参加するため、知らない土地でも容易にいくことができると考えるからである。

3. 調査研究の内容

本研究では、先行研究として、グリーンツーリズムの概要、海外と日本のグリーンツーリズムの歴史や活動の違い、さらに、日本の地方への移住定住の傾向を文献や資料から整理した。そして、富山県のグリーンツーリズムの現状と富山県の中山間地域への移住の課題を、「NPO 法人 グリーンツーリズムとやま」の職員と、富山県への移住定住相談窓口「富山くらし・しごと支援センター」の「富山県定住コンシェルジュ」にヒアリング調査しまとめた。

先行研究を整理した後、「グリーンツーリズムとやま」主催の「とやま帰農塾 2017」に参加した人を対象に、帰農塾と移住定住に関するアンケート調査を行った。このアンケート調査は、本研究の目的である「移住定住促進」につながるプログラムが帰農塾に盛り込まれているのか、また帰農塾をはじめとする滞在型グリーンツーリズムにどのような内容を盛り込めば移住を検討するようになるのかを知るために行う。帰農塾の内容は、主に農業体験や祭りの参加、地元の料理を食すなどがあるが、これらの農山漁村地域での体験により、参加者に移住定住したいと思ってもらえるのかも検証した。

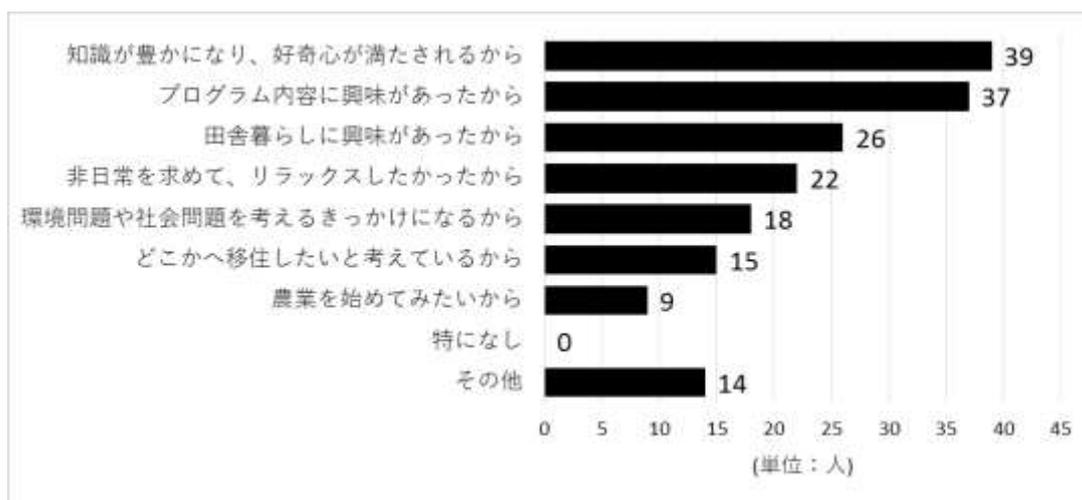
また、アンケート調査のみでは分からないこともあると考え、自分自身で、中山間地域で開催された「とやま帰農塾」3地域に参加した(朝日町笹川、南砺市五箇山、富山市大長谷)。実際に3地域でグリーンツーリズムに参加することで、プログラムの構成や流れの確認を行ったり、参加者や運営スタッフとの交流を図ったりして、今後の帰農塾の在り方を考えた。

さらに、アンケート調査のみでは本研究の結論を導くことはできないと考え、「とやま帰農塾」に前年度までに参加した人で、富山に移住定住している4組の方にヒアリング調査を行った。これにより、実際に移住し、生活してみて感じる生の声を知ることができ、移住希望者が真に求めていることがわかると考えたからである。また、ヒアリング調査を行うことにより、帰農塾に参加し、現在の移住に繋がった点や帰農塾の良かった点、改善点なども知ることができた。

4. 調査研究の成果

1) アンケート調査

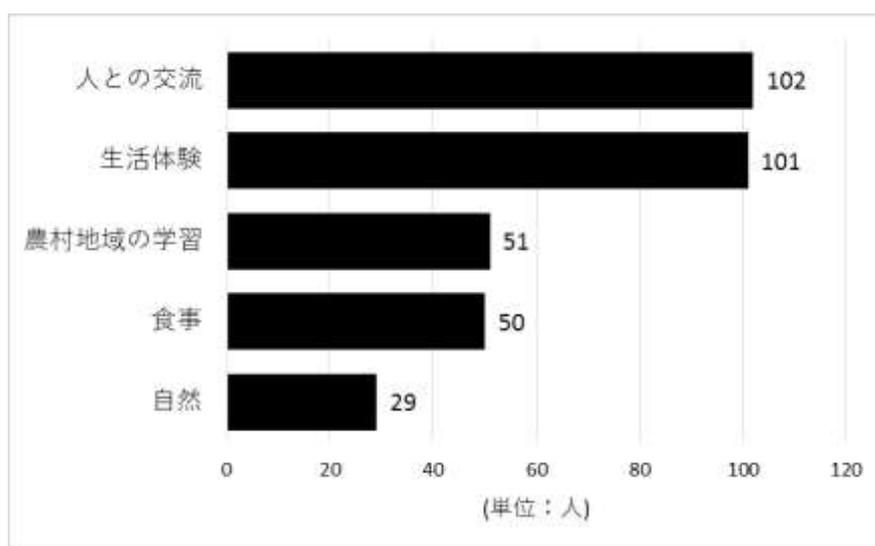
アンケート調査の対象地域は、「とやま帰農塾 2017」が開催される9地域とする(今年度の帰農塾は全10地域で開催されるが、残り1地域は本研究完成以降に実施されるため対象外とする)。対象者は、帰農塾への参加者全員とした。9地域参加の延べ人数は85人であり、うち76人から回答を得ることができた。



第1図: 帰農塾に参加した理由は何か
(出所: アンケートに基づき、筆者作成)

第1図は、「帰農塾に参加した理由は何か」という質問に対する回答である。帰農塾では、この塾を進行していく地域住民が1人いて、その方を塾長と呼ぶ。塾長は帰農塾の体験プログラムに加え、地域の歴史や食べ物など様々なことを参加者に教えてくれる。ながたん塾(朝日町)の場合、神社や鰻絵、昔からある住宅の作りなど、五箇山の場合は合掌集落のことや焼畑農業、地域の特産など、普段の観光だけでは知ることのできない情報を塾長が話してくれる。参加者はその話を目当てに帰農塾に参加しているということが、第1図から分かる。五箇山なご畑塾では、日本では数少ない伝統的な焼き畑農法を体験することができる。この農法を体験するために京都から参加した人もいた。参加者の多くは、プログラムの内容の珍しさや興味深さに魅力を感じて応募してくると考えられる。

「どこかへ移住したいと考えているから」と答えた人は15人と少なく、帰農塾を、移住を考える機会として捉えている人は少ないことが分かった。



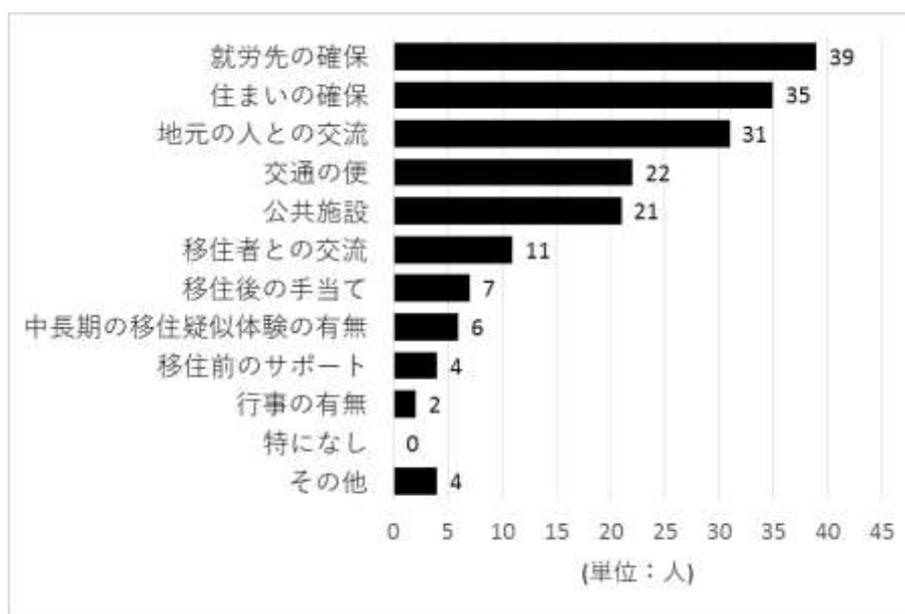
第2図: 帰農塾の中のどのプログラムで富山県の印象が良くなったか
(出所: アンケートに基づき、筆者作成)

第2図は、「帰農塾の中のどのプログラムで富山県または参加地域の印象が良くなったか」という質問に対する回答である。帰農塾のプログラムは約10の内容で構成されており、アンケート集計の際、筆者が独自に5項目に分類した。例えば、野菜の収穫体験は「生活体験」、村づくり談義は「人との交流」、集落散策

は「農村地域の学習」といった具合である。

筆者が独自で分類し、集計した結果、「人との交流」と「生活体験」プログラムにおいて、富山県または参加地域の印象が良くなったと回答する人が多かった。意外にも、「自然」を体感するプログラムを選んだ人は少なかった。農業体験を主なプログラムにして、自然を体感することをメインにしたプログラムを提供する地域が少なかったことも、この結果に繋がったともいえる。「農村地域の学習」「食事」は、「人との交流」や「生活体験」と比べると、富山県または参加地域の印象が良くなる要因が少ないということが分かった。

帰農塾参加者は、参加する理由として「人との交流をしたい」と考えている人が多かった。交流することによって、富山の印象が良くなったと感じている人も多いため、リピートする理由にも繋がるのではないかと考える。塾長からのお話も、熱い思いをもった住民との交流も帰農塾に欠かせないプログラムの1つだと言える。



第3図：移住を考える際、重要視する点
(出所：アンケートに基づき、筆者作成)

第3図は、「参加者がもし移住を考えるとしたら、重要視することは何か」という質問に対する回答である。移住を考えるときに重要視されていることで1番多かった項目は、「就労先の確保」である。やはり、どこに移住するにしても、自分が生きていけるだけの収入源がないといけない。そのため就労先を見つけることは必須である。帰農塾では、移住希望者のための就労に関する話がなされていない。そして、多くの参加者が、「住まいの確保」も移住に重要となる項目であると回答した。移住後の住まいについても、帰農塾では触れていない。移住を考えるうえで大きく重要視されている就労先の確保と住まいの確保について、もっと帰農塾に盛り込むべきだと考える。そうすることで、移住を検討している参加者が増えるのではないかと考えられる。

また、この結果から、興味深いことに、交通の便や公共施設よりも「地元の人との交流」を重要視していることが分かる。このことから、農業体験や田舎暮らし体験のほかに、住民との交流を全面的に行う帰農塾は、移住したいと考える人の要望に合致していると言える。

2) ヒアリング調査

富山県内への移住定住をグリーンツーリズムによって促進するために、筆者は、実際にグリーンツーリズムに参加した後、富山県内へ移住された4組にヒアリング調査を行った(第1表)。このヒアリング調査により、帰農塾が移住定住に繋がる要因を明確にする。

第1表：富山県の中山間地域へ移住した方の情報

名前(イニシャル)	T氏	H氏	W氏	K夫妻
年代・性別	30代・男性	30代・女性	30代・女性	20代・女性、男性
前居住地	愛知県	静岡県	東京都	大阪府
移住先	南砺市井波	朝日町大家庄	南砺市井波	南砺市城端
参加した塾	富山市山田村 朝日町大家庄 南砺市井波	朝日町大家庄	南砺市五箇山	南砺市五箇山
参加した年	2013年	2015年	2016年	2016年
現在の職業	NPO職員	自治体職員	スポーツインストラクター	会社員
家族構成	配偶者と2人	配偶者と2人	配偶者と子供2人計4人	2人
参加した理由	・ライフスタイルを変えたい ・地元が富山で両親に近いところに住みたい ・農村部へ移住したい	・旦那さんが農業をしたい ・どこかに移住したい ・自分の力で作ったもので生活したい	・親に勧められて ・子供の夏休みはいつも田舎にいくから(旅行感覚)	・田舎に移住したい ・富山を知りたい ・農業をしてみたい

(出所:ヒアリングに基づき、筆者作成)

帰農塾に参加して、実際に富山県内の中山間地域に移住してきた4組にヒアリング調査を行った結果、4組に共通する移住動機が見つかった。それは、「その地に住む人が良かった」という点である。ヒアリング調査を実施していて、地域住民の優しさや面白さが、移住を決める最重要要件となっていると感じた。農村地域は全国にどこにでも存在する。その中で1つ、移住地を決めるときに、その地に住む人が温かくなくては、移住先の候補から外れてしまうということもわかった。温かさの面以外にも、住民との相性が合わなければ、移住はしないだろう。地域に深く入り、生活体験ができる帰農塾は、地域との相性を知る役割も果たしていると言える。

帰農塾に参加することによって、移住後に住民との交流やお祭りなどの地域活動もスムーズに行えることも分かった。地域住民側も、前触れなしによそ者を受け入れることは、決して簡単なことではない。帰農塾という、地域主体のプログラムに参加し、地域住民と深く交流を図ることで、地域住民も受け入れやすくなるのではないかと考える。

5. 調査研究に基づく提言

本研究では、グリーンツーリズムは移住定住促進機能を持つのかを明らかにするとともに、富山県の中山間地域のグリーンツーリズムについて考察し、移住定住に力を入れた富山県の新しいグリーンツーリズムの在り方を提案することを目的としている。

本研究により、グリーンツーリズムは移住定住促進機能を持つかについては、「NPO 法人 グリーンツーリズムとやま」主催の「とやま帰農塾」において、2016年度は新規参加者61人中、7人が移住していることから、グリーンツーリズムは移住定住促進の機能を持つと言える。しかし、移住定住した人数は1割ほどで、さらなる移住定住促進に向けて改善の余地があると考えられる。そこで、アンケート調査、ヒアリング調査から明らかになったことを踏まえ、移住定住に繋げるための筆者の提案を行う。

1 つ目に、帰農塾を、「移住を考える人向けのグリーンツーリズム」と前面に押し出す必要があるのではないかと考えた。現在、都市部の方が地方への移住定住を志願する傾向は大きく、これからも増加していくと見込まれている。地方は日本全国どこにでも存在するが、その中から富山県が移住定住の候補地に選ばれるためには、なんらかの富山県全体での大きなアクションが必要だと考える。その1つとして、帰農塾を活用していくべきではないかと提案する。現在、帰農塾の参加者はゼミの活動で利用する学生と、格安農村ツアーとして参加する50から60歳代が大半を占めている。その理由として、農村暮らし体験をメインとしたプログラム構成になっているからだと考えられる。筆者は、ターゲットは「富山県に移住を考える人」であるとし、しっかり伝えるべきだと考える。

2 つ目に、帰農塾が「移住を考える人向けのグリーンツーリズム」であることを前提として、就労先、住まい

の情報提供の場を設けるべきだと考える。これまでの帰農塾には、就労先や住まいの情報提供はなされておらず、ただ単に農村を楽しむものになっていた。農業体験や田舎暮らしというグリーンツーリズムの根本は崩さず、移住に繋がるようなプログラムを考えたときに、就労先、住まいの情報は参加者に提示すべきだと考える。

3 つ目に、農業体験、田舎暮らしのプログラムよりも、「住民との交流」の場をさらに充実させるべきだと考える。地域によっては、地元の良いところを知ってもらうために集落散策が行われたりしている。しかし、今回のアンケート調査、ヒアリング調査によって、「住民との交流」が最も魅力的なプログラムだと分かった。農業体験や集落散策など帰農塾になくてはならないプログラムであるが、どのプログラムの内容を濃くするか、どれに時間を割くのが良いかを検討し割合調整を行うべきだと考える。

4 つ目に、若い世代の住民との交流ができる場を設けるべきだと考える。これまでの帰農塾も「住民との交流」は行われてきたが、60 歳以上の高齢者が大半を占めていた。今回ヒアリング調査を行なった 4 組は全員 20 代から 30 代と若い世代であった。地方への移住定住志向を持つ年代は若者が多いため、帰農塾で若い世代の住民と交流を図れる場があればよいと考える。生活のしやすさなど、移住を考える人が知りたいのは同世代の意見であると考えられるからである。また、移住後に若い世代の住民とつながりがあることで、同世代のコミュニティに入りやすくなると考えられる。

5 つ目に、帰農塾というプログラムが開催されていることを、多くの人に知ってもらう必要があると考える。現在、首都圏と大阪、ならびに図書館数件にパンフレットが置かれているそうだが、帰農塾のような短期滞在型で田舎暮らし体験ができるプログラムに参加したいと考えるニーズは非常に高いと考えられる。そういった人に帰農塾を案内できるような仕組みを構築する必要がある。また、2016 年度の富山県への移住相談件数は合計にして 1 万件以上であり、全国でも 4 位の件数であった。しかし、実際に移住したのは約 500 人であった。この結果にはいくつかの要因があると考えられるが、移住を決断する人を増やすために、帰農塾のような短期移住体験ができるプログラムを薦めていく価値は大いにあると考える。

最後に、帰農塾に参加した後、帰農塾というプログラムがなくても、その地域に訪れる仕組みづくりが必要だと考える。一見難関に思われるが、これを実現させる手段としては、地域住民が自分の住居を活用して民泊サービスを行うことが挙げられる。さらに、参加者の気持ちを「もう 1 度来たい」と思わせるための仕掛けづくりも必要である。地域住民が外部の人をだれでも受け入れる姿勢を常に持つこと、帰農塾で参加者に、今まで味わったことのない温かい時間を提供することなど、方法はいくらかもある。どれだけ住民がよそから来る人に対して、おもてなしができるかで、帰農塾の参加者が移住定住を検討してくれるかが変わってくるのではないかと考える。

6. 課題解決策の自己評価

本研究では、帰農塾参加者にアンケート調査を行い、また、前年度までに帰農塾に参加して富山県内の中山間地域に移住してきた 4 組にヒアリング調査を行った。さらに、アンケート調査だけでは、帰農塾の雰囲気やスケジュールの細かな流れ、参加者の心の動きが分からないと考え、3 地域に参加し、体験した。これらの調査により、短期滞在型グリーンツーリズムは、移住定住促進機能を持つことを明らかにした。そして、移住希望者が真に求めていることを明らかにし、さらなる移住者を増やすための提案を行うことができた。

グリーンツーリズムによって移住定住促進を図ることができるという先行研究は、筆者が調べた限りではなく、本研究は移住定住促進に力を入れている各自自治体のヒントになると考える。

本研究では、さまざまな調査から課題解決策を導き出しているため、実践してみる意義は大きい。

これまで、移住定住促進機能を持つグリーンツーリズムに対する提言を行ってきたが、富山県の地域住民の多くは、人口減少や過疎化に危機感を持っていないことが課題として挙げられる。移住定住を進めようといくら外部の人間が手助けしても、その地域の住民が意欲的にならなければどうしようもない。これからは、地域住民が主体となり地域づくりをし、移住者獲得を図るための策を講じていかなければならない。